

経営比較分析表（平成29年度決算）

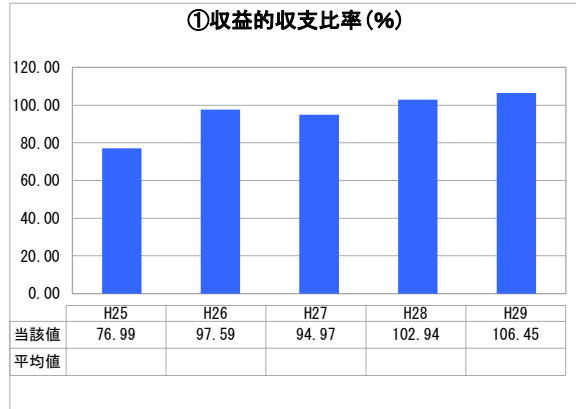
埼玉県 本庄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.75	100.00	3,294

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
78,707	89.69	877.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,944	1.72	1,711.63

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



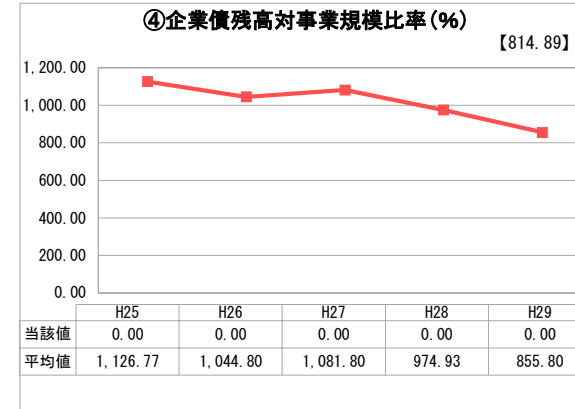
「単年度の収支」



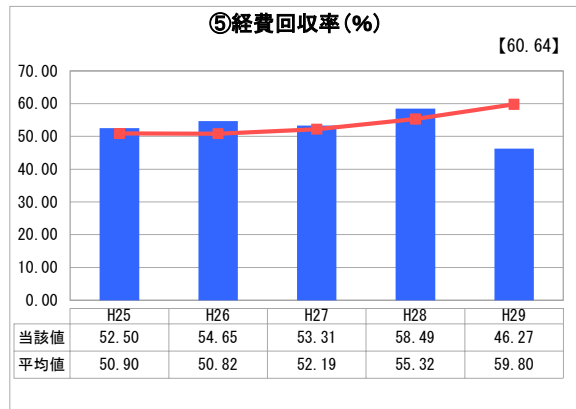
「累積欠損」



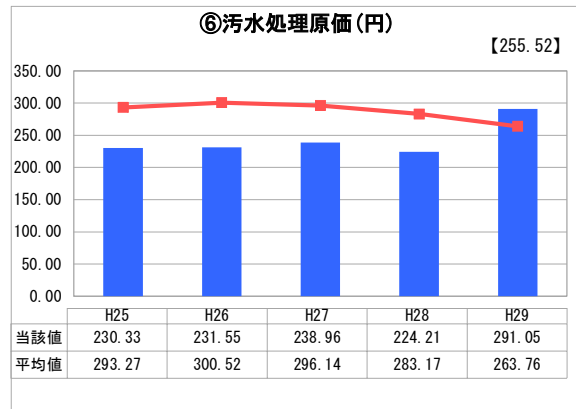
「支払能力」



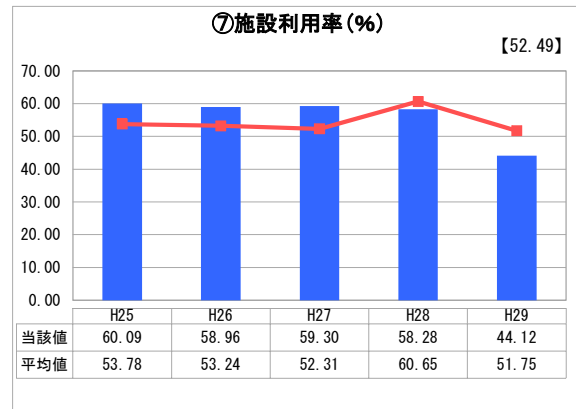
「債務残高」



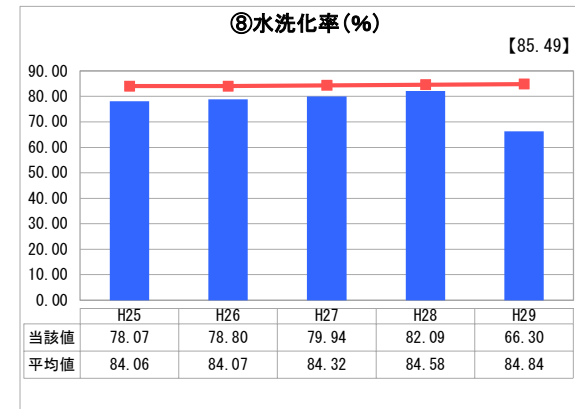
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

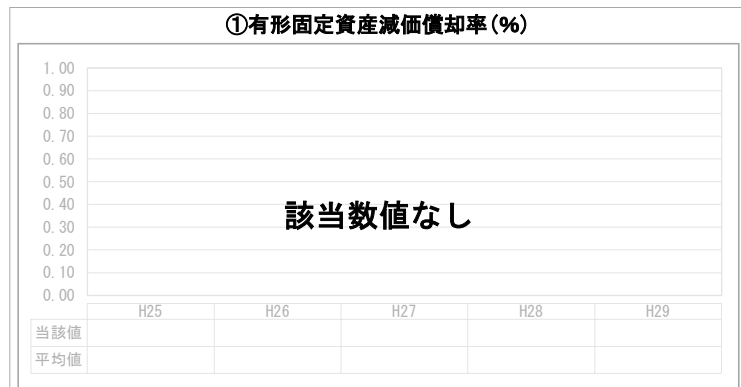


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

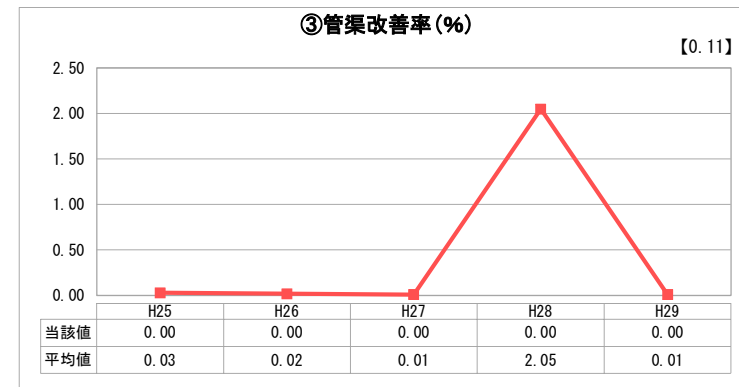
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
100%を超えており、総収益が総費用と地方債償還金の合計を上回っているが、これは一般会計からの繰入金によるものが大きく、経費回収率は100%を下回っている点に留意する必要がある。
- ④企業債残高対事業規模比率
地方債残高の全てを一般会計負担額（分流式下水道に要する経費）としているため、当指標は0%となっている。
- ⑤経費回収率
新規地区（仁手・下仁手・久々宇地区）の試運転に係る経費が発生したため、経費回収率は前年度に比べ12.22%減少した。資本費の全てを分流式下水道に要する経費として繰入れているにもかかわらず、経費回収率が100%を下回っていることから、使用料収入では、維持管理費も賚っていない状況である。
- ⑥汚水処理原価
H29年度は、新規地区の試運転に係る経費が発生し、汚水処理費が増加した一方、有収水量は増加していないため、汚水処理原価は増加した。
- ⑦施設利用率
新規地区整備に伴い処理能力は増加したが、新規地区についてはH29年度は試運転のみで処理水量は増加していないため、施設利用率は前年度と比べて大きく減少した。
- ⑧水洗化率
H29は新規地区整備の影響で、処理区域内人口が増加したため、水洗化率は前年度と比べて減少している。なお、新規地区の影響を除いた場合の水洗化率は、84.19%となる。

2. 老朽化の状況について

- ③管渠改善率
最も古い地区でもH1の供用開始であるため、耐用年数の50年には達しておらず、更新投資を行っていないため、管渠改善率は0%となっている。

全体総括

⑤経費回収率からは、資本費の全てを分流式下水道に要する経費としているにもかかわらず、使用料収入では維持管理費の半分程度しか賚れておらず、一般会計からの繰入金に依存する状況であることがわかる。
経営改善を図るには、⑧水洗化率の向上や適正な使用料の検討等の使用料の収入増に取り組む必要があるが、新規地区の整備に伴い、H29年度の水洗化率、施設利用率、経費回収率等が悪化したことから、まずは新規地区の水洗化率向上に向けた取り組みが課題となる。
また、今後は長寿化対策を行い将来の更新経費の増大を抑えつつ、処理場が老朽化している地区については、更新経費と公共下水道へ接続した場合の経費の経済比較を行い、公共下水道への編入を検討する等の抜本的な取り組みを行う必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。